

広島県告示第七百三三号

水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第四条の三の規定によつて、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画を次のとおり定めた。

平成十九年六月二十日

広島県知事 藤 田 雄 山

化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画

この総量削減計画は、生活排水対策、産業排水対策及びその他の汚濁発生源対策等を通じて、化学的酸素要求量、窒素及びりんに係る汚濁負荷量の削減を図り、広島県域における瀬戸内海の水質環境基準を確保することを目途として策定する。

この計画において、水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第四条の三等の規定に基づき、平成十八年十一月二十一日付け「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針（瀬戸内海）」に定められた削減目標量を達成するため、必要な事項を定めるものとする。

計画対象区域は、化学的酸素要求量については瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）第五条第一項に規定する区域のうち広島県の区域、窒素含有量及びりん含有量については水質汚濁防止法施行令（昭和四十六年政令第百八十八号）別表第二第三号に掲げる区域とする。

一 削減の目標

平成二十一年度を目標年度とする発生源別の削減目標量は次のとおりとする。

1 化学的酸素要求量について

表一 発生源別の削減目標量

区分	削減目標量（トン／日）	（参考） 平成一六年度における量（トン／日）
生活排水	一三三	二四
産業排水	三四	三四
その他	七	七
合計	六四	六五

備考 「その他」とは、畜産、農地、山林等自然由来の負荷量をいう。

2 窒素含有量について

表二 発生源別の削減目標量

区分	削減目標量（トン／日）	（参考） 平成一六年度における量（トン／日）
生活排水	一四	一四
産業排水	一一二	一一二
その他	一七	一八
合計	四三	四四

備考 「その他」とは、畜産、養殖、農地、山林等自然由来の負荷量をいう。

3 りん含有量について

表三 発生源別の削減目標量

区分	削減目標量 (トン/日)	(参考) 平成一六年度における量 (トン/日)
生活排水	一・一	一・一
産業排水	〇・八	〇・八
その他	〇・六	〇・七
合計	二・五	二・六

備考 「その他」とは、畜産、養殖、農地、山林等自然由来の負荷量をいう。

二 削減目標量の達成のための方途

1 生活排水対策

瀬戸内海に流入する汚濁負荷量の削減を図るためには、工場・事業場排水はもとより、都市化に伴い汚濁負荷量の増加している生活排水を効率的に処理することが必要である。

このため、地域の特性を踏まえ、下水道、浄化槽、農業集落排水施設、漁業集落排水施設等の生活排水処理施設及びし尿処理施設の整備を促進するとともに、排水処理の高度化及び適正な維持管理の徹底を促進すること等により、生活排水対策の計画的な推進により、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

(一) 下水道の整備等

下水道の整備については、社会資本整備重点計画（平成十五年国土交通省策定）との整合を図りつつ、広島県汚水適正処理構想に基づき整備を促進するとともに、水洗化の促進等を図るものとする。

また、下水道終末処理場については、維持管理の徹底等により放流水質の安定化及び向上を図るとともに、高度処理の導入促進に努めるものとする。

さらに、合流式下水道については、計画的に改善を促進する。

表四 下水道整備計画

年度	行政人口(千人)	処理人口(千人)	備考
一五	二、八〇三	二、〇四六	広島県汚水適正処理構想目標(全県域)
(二二)	(二、七四三)	(二、九一二)	指定地域分推計値

(二) その他の生活排水処理施設の整備

浄化槽（合併処理浄化槽）については、浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業の活用等により、その整備、促進を図るものとする。

また、規模の大きなものについては、開発事業に関する技術的指導基準に基づき、高度処理の導入を指導するものとする。

既存単独処理浄化槽については、浄化槽（合併処理浄化槽）への転換促進に努めるものとする。

農業集落排水施設については、農業振興地域において、その整備、促進を図るもの

とする。

漁業集落排水施設については、漁港背後の漁業集落において、その整備、促進を図るものとする。

コミュニティ・プラントについては、市町の一般廃棄物処理計画に基づき、その整備、促進を図るものとする。

なお、浄化槽及び既存単独処理浄化槽については、浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）、広島県浄化槽取扱指導要綱等に基づき、適正な設置並びに定期検査及び保守点検・清掃の徹底等適正な維持管理の実施により、排水水質の安定及び向上を図るものとする。

(三) し尿処理施設の整備

し尿処理施設については、市町の一般廃棄物処理計画に基づき、既設施設の老朽化や計画収集量の推移に適切に対応した整備とともに、高度処理の導入及び処理施設の維持管理の徹底を促進することにより、排水水質の安定及び向上を図るものとする。

(四) 一般家庭における生活排水対策

一般家庭からの生活排水による汚濁負荷量を削減するため、水質汚濁防止法及び広島県生活排水浄化対策推進要綱に基づき、市町と協力し、家庭でできる雑排水対策についての普及、啓発を行う。

特に対策が必要な河川流域として「生活排水対策重点地域」に指定された地域については、引き続き市町等と連携し、計画的な生活排水対策の推進を図るものとする。

2 産業排水対策

(一) 指定地域内事業場に係る対策

(1) 総量規制基準の設定

指定地域内事業場については、排水水質の実態、排水処理技術の水準、汚濁負荷量の削減のために採られた措置等を勘案し、適切な総量規制基準を定め、その遵守を徹底することにより、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

なお、新設及び増設する施設については、既設の施設に比べ、より高度な排水処理技術の導入が可能であることを考慮し、特別の総量規制基準を設定し、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

また、総量規制基準については、環境大臣が定めた「化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」（平成十八年環境省告示第三百三十四号）、「窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」（平成十八年環境省告示第三百三十五号）及び「りん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲」（平成十八年環境省告示第三百三十六号）により定めることとし、排水量規模の別、業種等の実態を考慮して適切に設定するものとする。

(2) 汚濁負荷量削減への自主的取組の促進

指定地域内事業場の既設の施設についても、原材料や生産工程の見直し、新たな排水処理技術の導入等の自主的取組を促進することにより、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

(二) 総量規制基準が適用されない事業場等に対する対策

総量規制基準が適用されない工場・事業場のうち、水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例（昭和四十六年広島県条例第六十九号）及び広島県生活環境の保全等に関する条例（平成十五年広島県条例第三十五号）の排水規制の対象となっているものについては、立入検査、水質検査等を行うとともに、排水処理施設の設置及び維持管理の徹底等により汚濁負荷量を削減するよう指導する。

その他の事業場等については、排水の特性等の実態の把握に努め、広島県小規模事業場排水浄化対策推進要領に基づいた指導を行うことにより、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

3 その他の汚濁発生源に係る対策

その他の汚濁発生源からの排水については、それぞれの発生形態に応じたきめ細かな対策の普及を図るものとする。

(一) 農地からの負荷削減対策

持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成十一年法律第百十号）、広島県持続性の高い農業生産方式導入指針等の活用により化学肥料の施用量の低減等を図ることにより、農地に由来する汚濁負荷量の削減を図るものとする。

(二) 畜産排水対策

畜産排水については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成十一年法律第百十二号）、広島県環境保全型畜産確立基本方針等に基づき、汚水等の実態を把握し、家畜排せつ物の適正処理及び利用技術の普及等により、汚濁負荷量の削減を図るものとする。

(三) 養殖漁場の改善

養殖漁場の環境改善を図るため、持続的養殖生産確保法（平成十一年法律第五十一号）、広島県魚類養殖指針等に基づき、給餌量の低減、汚濁負荷の少ない飼餌料の使用の促進及び放養密度などについて十分留意し、養殖漁場の環境管理の適正化を促進するとともに、漁場内の水質及び底質の改善を図るため、地域の実情に応じて適切な措置を講じるものとする。

4 普及、啓発等

本計画をより効果的に推進するためには、関係市町、環境保全団体、事業者及び県民の理解と協力が不可欠であり、環境学習を推進するとともに、ホームページ、広報紙、パンフレット等、あるいは環境月間、瀬戸内海環境保全月間の事業等を通じて、水質保全意識の普及、啓発に努めるものとする。

5 その他汚濁負荷量の総量の削減に関し必要な事項

(一) 水質浄化事業の推進

(1) 河川・水路の浄化施設整備

水質汚濁の進んだ河川・水路等の水質を改善するため、浄化施設の整備を図るものとする。

(2) 底質改善事業の推進

底質汚泥による水質の悪化を防止するため、河川及び海域等において、必要に応じて、汚泥の除去のためのしゅんせつ、覆砂事業等を行うものとする。

(二) 藻場、干潟等の造成・保全

生態系に配慮し、藻場及び干潟の造成・保全等を盛り込んだ事業を推進するとともに、環境調査の実施等により、生態系の面からの海域環境の把握に努めるものとする。

(三) 監視体制の整備等

総量規制の円滑な推進を図るため、公共用水域の水質汚濁の状況及び汚濁負荷量の削減状況を正確に把握し、有効かつ適切な対策を講じる必要がある。

このため、河川の水質監視、指定地域内事業場に対する立入検査の実施及びその他の発生源に対する指導等により、負荷量を削減するよう推進し、工場・事業場に対する水質汚濁監視システムによる効果的な監視体制の充実を図るものとする。

また、工場・事業場からの発生負荷量の管理業務や公共用水域の水質監視業務に伴うデータ整理及び解析機能の質的向上を図るものとする。

(四) 調査研究の推進

本計画の目標を達成するため、引き続き必要な調査研究の拡充を図るものとする。

(五) 助成措置等

本計画を円滑かつ着実に遂行するため、県と市町は、相互に連携を図り、排水処理施設の設置等に対する必要な助成措置等を講じるものとする。

特に、中小企業者の排水処理施設の設置、改善等に対する資金の助成及び技術指導に努め、水質汚濁防止施設の整備を促進するものとする。